

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	-

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。）

【事務連絡者氏名】	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地
【最寄りの連絡場所】	電話番号 京都 075（323）5911
【電話番号】	財務本部長 浦山 勇
【事務連絡者氏名】	東京都品川区東品川二丁目2番24号 天王洲セントラルタワー18階
【縦覧に供する場所】	第一工業製薬株式会社 東京支社
	東京 03（5463）3670
	東京事務所長 北村 眞郷
	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
	株式会社大阪証券取引所
	（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第144期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	37,954,461	11,656,321	48,875,308
経常利益(千円)	423,656	63,308	351,485
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	203,282	284,171	436,023
純資産額(千円)	-	15,258,797	16,172,743
総資産額(千円)	-	46,860,276	46,166,308
1株当たり純資産額(円)	-	366.82	392.73
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	5.21	7.28	11.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	-	30.6	33.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,357,078	-	2,964,493
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,028,284	-	2,743,397
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,605,449	-	538,266
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,721,214	1,801,620
従業員数(人)	-	896	934

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等を含んでいません。

3. 第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第145期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	896
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2．臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	613
---------	-----

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2．臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
界面活性剤(千円)	1,404,885
アメニティ材料(千円)	2,036,520
ウレタン材料(千円)	772,488
機能材料(千円)	1,641,917
電子デバイス材料(千円)	1,425,419
合計(千円)	7,281,230

- (注) 1. 生産実績の金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
界面活性剤(千円)	4,091,863
アメニティ材料(千円)	1,959,159
ウレタン材料(千円)	1,700,753
機能材料(千円)	2,473,204
電子デバイス材料(千円)	1,431,339
合計(千円)	11,656,321

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速や円高による輸出急減を主因として、景気は急速に悪化いたしました。長らく高騰していた原油ほか資源価格が下落に転じたものの、需要縮小や在庫圧縮による生産活動の低迷により設備投資に力強さはなく、個人消費も弱い動きとなっており、また、景気回復の見通しは立っておらず、厳しさが増しております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き収益確保に向けた販売価格の是正やコストダウンなどに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、電子材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』の売上高は好調を維持しておりますが、世界的な需要の減退の影響が響き、光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や『ウレタン材料』の売上高が大きく落ち込みましたことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は116億56百万円となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や販売価格の是正並びにコストダウンや営業経費の削減に努めました結果、営業利益は1億79百万円となりました。また、円高進行による為替差損が発生し、支払利息などの金融費用を差し引きました経常利益は63百万円となりました。これに、固定資産処分損や固定資産の減損損失及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きました結果、当第3四半期連結会計期間は、2億84百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、金属用途の活性剤はやや低迷しました。紙・パルプ用途、石鹼洗剤用途の活性剤はやや低調に推移しました。一方、ゴム・プラスチック用途の活性剤は好調に推移し、トイレットリー用途の活性剤は順調に推移しました。

海外では、特に中国やインドネシアなど東南アジア向けの繊維用途、金属用途、色材用途がやや低調に推移しました。東南アジア向けコンクリート混和剤もやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は40億91百万円となりました。

営業利益は、ゴム・プラスチック用途の活性剤の売上伸長による売上利益の増加などにより、71百万円となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料はやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは堅調に推移し、ビニル系高分子材料は香粧品用途がやや低迷しましたが、一般工業用途は伸長しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途や油井掘削用途が堅調に推移しましたが、繊維用途はやや低調に推移しました。また、食品用途のショ糖脂肪酸エステルは欧州向けが増加しましたが、アジア向けが不振でやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は19億59百万円となりました。

営業利益は、需要の急速な減退によりセルロース系高分子材料などの売上高が減少したことなどが大きく影響し、77百万円の営業損失となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなくやや低調に推移し、クッション用途は自動車業界の販売不振の影響を受け低迷しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響によりやや低調に推移しました。岩盤固結剤は工事受注件数の減少により低迷しました。

その結果、当事業の売上高は17億円となりました。

営業利益は、営業経費の削減がございましたが、需要の急速な減退による売上高の落ち込みが大きく影響し、17百万円の営業損失となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

国内では、臭素系の難燃剤が電気・電子材料用途の需要減退によりやや低迷しました。

また、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発品が伸長しましたものの、世界的な需要の急減を受け大きく落ち込みました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途がやや低迷しました。プリント配線基板加工用樹脂もやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途がやや低調に推移しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料も低調に推移しました。水系ウレタン樹脂も紙用途、繊維用途ともにやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は2億4,730万円となりました。

営業利益は、営業経費の削減がありましたが、光硬化樹脂用材料や難燃剤などが需要の急速な減退による売上高の落ち込みが大きく影響し、1億7,000万円に止まりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しましたが、射出成型用ペレットはやや低調に推移しました。金属酸化物も低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は1億4,310万円となりました。

営業利益は、導電性ペーストなどの顕著な売上高の伸長に伴う売上利益の増加などにより、1億8,500万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少による収入が5億4,400万円ありましたが、仕入債務の減少3億2,000万円、有形固定資産の取得7億3,500万円及び長期借入金の返済2億3,800万円などによる支出があり、2億7,200万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億5,400万円となりました。

これは、たな卸資産の増加2億6,700万円、仕入債務の減少3億2,000万円などにより資金は減少しましたが、減価償却費4億1,500万円、売上債権の減少5億4,400万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億2,200万円となりました。

これは、有形固定資産の取得7億3,500万円などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億2,000万円となりました。

これは、長期借入金の返済2億3,800万円などにより資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額4億8,200万円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「総売上高に占める新製品比率の引き上げと製品価格の是正」に関する課題については、当第3四半期連結会計期間において、次のように対処しております。

製品価格の是正については、現況のナフサ価格の下落を勘案した製品価格対応を行っておりますが、これまでの原材料価格の急騰によって収益が悪化していることから、採算性も考慮した製品価格対応にも努めております（なお、原材料価格の変動は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。）。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億1,500万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,781,609	39,781,609	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	39,781,609	39,781,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	39,781,609	-	6,650,398	-	4,410,918

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 743,000	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりです。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,944,000	38,944	同上
単元未満株式	普通株式 94,609	-	-
発行済株式総数	39,781,609	-	-
総株主の議決権	-	38,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が9,000株(議決権の数9個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	743,000	-	743,000	1.87
計	-	743,000	-	743,000	1.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	237	276	278	261	245	224	194	186	197
最低(円)	220	225	238	221	216	185	130	159	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,214	1,801,620
受取手形及び売掛金	10,907,557	11,159,597
商品	2,399,232	1,848,821
製品	3,127,984	3,199,270
半製品	875,387	892,796
原材料	1,391,597	1,435,294
仕掛品	23,369	27,895
その他	1,048,471	1,362,839
貸倒引当金	7,421	4,230
流動資産合計	22,487,392	21,723,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,943,438	8,092,970
機械装置及び運搬具(純額)	4,219,455	3,888,506
工具、器具及び備品(純額)	740,217	784,134
土地	4,436,463	4,601,191
建設仮勘定	1,720,440	1,219,104
有形固定資産合計	19,060,016	18,585,908
無形固定資産		
のれん	9,180	-
その他	134,279	72,228
無形固定資産合計	143,459	72,228
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514,908	5,096,659
その他	654,700	687,805
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	5,169,408	5,784,264
固定資産合計	24,372,884	24,442,401
資産合計	46,860,276	46,166,308

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,345,377	11,614,471
短期借入金	9,918,198	9,354,086
未払法人税等	145,108	104,892
引当金	144,488	300,605
その他	2,684,777	2,495,051
流動負債合計	24,237,950	23,869,107
固定負債		
長期借入金	6,327,000	5,205,000
引当金	386,937	202,561
負ののれん	-	33
その他	649,591	716,862
固定負債合計	7,363,529	6,124,457
負債合計	31,601,479	29,993,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,953
利益剰余金	3,431,474	3,867,255
自己株式	196,169	195,377
株主資本合計	14,864,606	15,301,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520,397	13,466
繰延ヘッジ損益	3,566	3,570
為替換算調整勘定	20,881	48,652
評価・換算差額等合計	544,845	31,615
少数株主持分	939,036	839,897
純資産合計	15,258,797	16,172,743
負債純資産合計	46,860,276	46,166,308

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,954,461
売上原価	31,192,018
売上総利益	6,762,442
販売費及び一般管理費	₁ 6,132,625
営業利益	629,817
営業外収益	
受取利息	3,449
受取配当金	23,271
持分法による投資利益	118,093
その他	75,858
営業外収益合計	220,672
営業外費用	
支払利息	238,794
その他	188,038
営業外費用合計	426,833
経常利益	423,656
特別利益	
投資有価証券売却益	1,992
特別利益合計	1,992
特別損失	
減損損失	₂ 168,453
投資有価証券評価損	111,436
固定資産処分損	61,119
その他	13,080
特別損失合計	354,089
税金等調整前四半期純利益	71,558
法人税、住民税及び事業税	211,959
法人税等調整額	55,518
法人税等合計	156,441
少数株主利益	118,399
四半期純損失()	203,282

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	11,656,321
売上原価	9,481,474
売上総利益	2,174,846
販売費及び一般管理費	1,995,363 ₁
営業利益	179,483
営業外収益	
受取利息	651
受取配当金	32
持分法による投資利益	13,691
その他	22,135
営業外収益合計	36,510
営業外費用	
支払利息	81,634
その他	71,052
営業外費用合計	152,686
経常利益	63,308
特別利益	
投資有価証券売却益	1,992
特別利益合計	1,992
特別損失	
減損損失	168,453 ₂
投資有価証券評価損	55,133
固定資産処分損	10,118
その他	480
特別損失合計	234,185
税金等調整前四半期純損失()	168,884
法人税、住民税及び事業税	78,861
法人税等調整額	12,683
法人税等合計	66,178
少数株主利益	49,108
四半期純損失()	284,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	71,558
減価償却費	1,229,347
負ののれん償却額	9,213
減損損失	168,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,515
退職給付引当金の増減額(は減少)	189,548
受取利息及び受取配当金	26,721
支払利息	238,794
持分法による投資損益(は益)	118,093
投資有価証券売却損益(は益)	1,992
投資有価証券評価損益(は益)	111,436
固定資産処分損益(は益)	61,119
売上債権の増減額(は増加)	151,145
たな卸資産の増減額(は増加)	442,527
仕入債務の増減額(は減少)	232,239
その他	224,686
小計	1,618,819
利息及び配当金の受取額	127,539
利息の支払額	257,738
法人税等の支払額	131,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,011,242
有形固定資産の売却による収入	1,022
投資有価証券の取得による支出	1,853
投資有価証券の売却による収入	4,000
関係会社株式の取得による支出	13,282
貸付金の回収による収入	7,223
その他	14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	285,666
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	1,515,500
少数株主からの払込みによる収入	100,926
自己株式の売却による収入	176
自己株式の取得による支出	968
配当金の支払額	194,980
少数株主への配当金の支払額	69,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	919,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ307,771千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11,532千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14,996千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,046,927千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,682,432千円です。
2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。	2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。
従業員銀行住宅借入金 39,898千円	従業員銀行住宅借入金 39,270千円
従業員銀行提携借入金 12,054千円	従業員銀行提携借入金 17,263千円
株京都環境保全公社 52,000千円	株京都環境保全公社 67,000千円
合計 103,952千円	合計 123,534千円
(注) 当社のほか6社の連帯保証総額364,000千円のうちの当社負担分です。	(注) 当社のほか6社の連帯保証総額469,000千円のうちの当社負担分です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

給料手当	1,320,362千円
運賃及び荷造費	1,096,485千円
退職給付費用	154,653千円
賞与引当金繰入額	46,954千円
減価償却費	66,604千円
研究開発費	1,521,632千円

2 減損損失

当第3四半期累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
第一工業製薬(株) 四日市事業所	ウレタン材料製造設備	建物及び構築物	51,516
		機械装置及び運搬具	116,491
		工具、器具及び備品	445
減損損失 計			168,453

当社グループは、製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。

ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当第3四半期累計期間においてウレタン材料の専用設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しています。

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

給料手当	427,039千円
運賃及び荷造費	338,035千円
退職給付費用	52,329千円
賞与引当金繰入額	46,954千円
減価償却費	22,889千円
研究開発費	515,011千円

2 減損損失

当第3四半期会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しています。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
第一工業製薬(株) 四日市事業所	ウレタン材料製造設備	建物及び構築物	51,516
		機械装置及び運搬具	116,491
		工具、器具及び備品	445
減損損失 計			168,453

当社グループは、製品の組成及び製造方法に応じて区分した事業セグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。

ウレタン材料事業については、原材料価格の高騰や市場の競争激化により採算の悪化をまねいておりましたが、今般の急速な景気悪化に伴う需要の減退が大きく響き、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、当第3四半期会計期間においてウレタン材料の専用設備の減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,721,214
現金及び現金同等物	<u>2,721,214</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,781 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 744 千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	195,206	5	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,091,863	1,959,159	1,700,753	2,473,204	1,431,339	11,656,321	-	11,656,321
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	4,091,863	1,959,159	1,700,753	2,473,204	1,431,339	11,656,321	(-)	11,656,321
営業利益又は営業損失()	71,206	77,909	17,026	17,569	185,643	179,483	(-)	179,483

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	-	37,954,461
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	(-)	37,954,461
営業利益又は営業損失()	323,510	128,224	59,362	106,550	387,342	629,817	(-)	629,817

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオ-ル、ウレタンプレポリマ-、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ベ-スト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で83,225千円、アメニティ材料事業で70,717千円、ウレタン材料事業で66,870千円、機能材料事業で73,390千円、電子デバイス材料事業で13,567千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,714,502	148,806	120,965	1,984,274
連結売上高（千円）	-	-	-	11,656,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	1.3	1.0	17.0

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,659,257	417,834	416,094	6,493,186
連結売上高（千円）	-	-	-	37,954,461
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	1.1	1.1	17.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア.....インドネシア、台湾、中国

(2) 北米.....アメリカ

(3) その他の地域...オランダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．海外売上高セグメントの名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しました。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していました中国は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示をしています。

この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、「アジア」が1,409,490千円増加し、「その他の地域」が同額減少しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.82円	1株当たり純資産額	392.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,258,797	16,172,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	939,036	839,897
(うち少数株主持分)	(939,036)	(839,897)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	14,319,760	15,332,846
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	39,037	39,041

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.21円	1株当たり四半期純損失金額	7.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	203,282	284,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	203,282	284,171
期中平均株式数(千株)	39,039	39,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、連結子会社である京都エレクトロニクス株式会社の株式の一部譲渡について決定いたしました。京都エレクトロニクス株式会社の今後の更なる発展を目指すには、合併パートナーであるDOWAエレクトロニクス株式会社との関係強化は不可欠であると判断し、今後対等の立場で同社の運営を行うこととするため、当社保有株式880株のうち80株を同社へ譲渡することを決定いたしました。

これにより、平成21年3月期において関係会社有価証券売却益が約2億50百万円発生いたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」（1）に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。